

表紙・目次・執筆者紹介

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	政策提言研究
雑誌名	動乱後のエジプト：スィーサー体制の形成（ 2013～2015 年）
発行年	2018-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
研究会名	エジプトにおける権威主義体制の再構築と地域秩序
URL	http://hdl.handle.net/2344/00050334

アジア経済研究所
IDE-JETRO

動乱後のエジプト

スィーサー体制の形成(2013～2015 年)



土屋一樹 編

動乱後のエジプト

－スィーサー体制の形成（2013～2015 年）－

土屋一樹 編

2018 年 3 月

目次

第1章	統治：スィーサー政権下の政治	伊能武次	1
第2章	憲法：2014 年憲法の制定過程と条文内容	竹村和朗	19
第3章	選挙：新たな権威主義体制の成立と「1 月 25 日革命」支持者の撤退	金谷美紗	39
第4章	司法：ムスリム同胞団関連事件に対する破棄院の判決から	竹村和朗	53
第5章	治安：イスラーム過激派の台頭と「テロとの戦い」	金谷美紗	69
第6章	外交：バランス外交の背景と今後の展望	鈴木恵美	85
第7章	経済：改革と開発の推進	土屋一樹	99
第8章	補助金：制度改革の課題と展望	井堂有子	117
第9章	労働：改革と争議、独立系労働組合をめぐって	井堂有子	141
第10章	貧困：食料安全保障と国民の消費生活	岩崎えり奈	163
コラム	「パンと塩」について	井堂有子	179
執筆者紹介			181

執筆者紹介（執筆順）

伊能武次（いのう たけじ）：第1章

和洋女子大学人文学群国際学類教授、アジア経済研究所名誉研究員

1976年東京都立大学大学院社会科学研究科博士課程単位取得満期退学、アジア経済研究所を経て、1994年から中部大学国際関係学部教授、1998年から和洋女子大学人文学部教授。専門はエジプト現代政治、地域研究（中東）。

【主な著作】『エジプトの現代政治』（朔北社、1993年）、『中東における国家と権力構造』（編著、研究双書445、アジア経済研究所、1994年）、『現代中東の国家と地方（I）』（共編著、日本国際問題研究所、2001年）『同（II）』（2003年）、『エジプト—転換期の国家と社会』（朔北社、2001年）、『エジプト動乱：1.25革命の背景』（共編著、アジ研選書32、アジア経済研究所、2012年）ほか。

竹村和朗（たけむら かずあき）：第2章、第4章

日本学術振興会特別研究員PD（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）

2015年東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程単位取得満期退学、2017年博士（学術）。2017年度より現職。専門は、文化人類学、中東研究（主にエジプト）。

【主な著作】『ムバーラクのピラミッド：エジプトの大規模沙漠開発「トシュカ計画」の論理』（風響社、2014年）、「現代エジプトの沙漠地の法：民法第874条と1950年代以降の特別法の検討から」（『日本中東学会年報』30-2、2015年）、「現代エジプトのファラハ：ブハイラ県バドル郡における結婚の祝宴の報告」（『アジア・アフリカ言語文化研究』91、2016年）ほか。

金谷美紗（かなや みさ）：第3章、第5章

公益財団法人中東調査会研究員

2009年上智大学大学院外国語学研究科博士後期課程満期退学。外務省国際情報統括官組織専門分析員を経て、2012年12月より現職。専門は、比較政治学、現代エジプト政治。

【主な著作】

「2000年代後半における抗議運動と『1月25日革命』：労働運動と民主化運動の発展過程に注目して」（伊能武次・土屋一樹編『エジプト動乱：1.25革命の背景』アジア経済研究所、2012年）、「2014年エジプト大統領選挙——スィースィーの『圧倒的勝利』が意味すること」（『中東研究』521号、2014年）、「エジプト」（私市正年・浜中新吾・横田貴之編著『中東・イスラーム研究概説：政治学・経済学・社会学・地域研究のテーマと理論』明石書店、2017年）、「最近のエジプト外交における湾岸地域情勢の位置づけ——イエメン紛争とカタ

ル断交問題の比較」(『中東研究』531号、2018年)ほか。

鈴木恵美（すずき えみ）：第6章

早稲田大学地域・地域間研究機構主任研究員

2003年東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程修了、博士(学術)。2007年財団法人中東調査会研究員、2008年早稲田大学イスラーム地域研究機構主任研究員、2015年から現職。専門は、近現代エジプト政治史、地域研究(中東)。

【主な著書】『エジプト革命：軍とムスリム同胞団、そして青年たち』(中公新書、中央公論新社、2013年)、『現代エジプトを知るための60章』(編著書、明石書店、2012年)、『エジプト動乱：1.25革命の背景』(共著、アジア経済研究所、2012年)『中東政治学』(共著、有斐閣、2012年)『途上国における軍・政治権力・市民社会』(共著、晃洋書房、2016年)、『人間の安全保障と平和構築』(共著、日本評論社、2017年)ほか。

土屋一樹（つちや いちき）：第7章

ジェトロ・アジア経済研究所研究員(中東研究グループ グループ長代理)

1993年関西学院大学卒業、1995年オレゴン大学卒業、神戸大学大学院国際協力研究科博士課程単位取得満期退学。1999年アジア経済研究所入所。アメリカン大学バイルート校客員研究員(2004-2005年)、アメリカン大学カイロ校客員研究員(2005-2006年)を経て現職。専門は開発経済学、中東経済論、エジプト経済。

【主な著作】「スーフィー政権はエジプトに持続的成長をもたらすか」(『中東レビュー』Vol.5、2018年)、「エジプトの食料安全保障」(『中東研究』No.529、2017年)、「エジプトにおける軍の経済活動」(『中東レビュー』Vol.2、2015年)、「アフリカとイスラーム経済」(北川勝彦・高橋基樹編『現代アフリカ経済論』ミネルヴァ書房、2014年)、『中東アラブ企業の海外進出』(編著、アジア経済研究所叢書9 岩波書店、2013年)、『エジプト動乱：1.25革命の背景』(共編著、アジ研選書32、2012年)、『中東アラブ諸国における民間部門の発展』(編著、研究双書No.590 アジア経済研究所 2010年)、「エジプトにおける最近の経済改革：ナズィーフ内閣の1年」(『現代の中東』No.40、2006年)ほか。

井堂有子（いどう ゆうこ）：第8章、第9章、コラム

国際基督教大学アジア文化研究所 研究員

2005年国立社会科学国際研究所(オランダ・ハーグ)開発学修士課程修了(国際政治経済専攻)、2017年東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程単位取得満期退学。2001年から2012年にかけて、留学を挟みつつ、エジプトやシリア、スーダン等で調

査分析・開発援助の実務に携わる。社会事業大学、昭和女子大学等で非常勤講師。研究関心は、エジプトを中心とした中東の政治経済論、特に食料安全保障や社会的保護をめぐる制度、福祉国家論等。

【主な著作】「創られる『われらの糧』—エジプトにおけるパン配給制度に関する一考察」『アジア文化研究』Vol. 44（国際基督教大学、2018年3月近刊予定）、『『社会的公正』と再分配政策—エジプトの補助金制度改革の課題と展望』『政策提言研究』（日本貿易振興機構アジア経済研究所、2015年3月）ほか。

岩崎えり奈（いわさき えりな）：第10章

上智大学外国語学部教授

2006年一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。一橋大学大学院経済学研究科特任講師、共立女子大学講師・准教授（2009-2012年）を経て現職。専門はエジプトやチュニジアを中心とした中東北アフリカ社会経済。

【主な著作】

「エジプトの「革命」：民衆は時代の転換に何を望んだか」（松尾昌樹・岡野内正・吉川卓郎編著『中東の新たな秩序』ミネルヴァ書房、2016年）、*Rashda: The Birth and Growth of an Egyptian Oasis Village* (Brill, 2016, with Hiroshi Kato), "Income Distribution in Rural Egypt: A Three Village Case" (*Journal of African Studies and Development*, 7(1), pp.15-30, 2015), "Estimation of Poverty in Greater Cairo: Case Study of Three 'Unplanned' Areas" (*African Development Review*, 25(2), pp.173-188, 2013, with Heba El-Laithy), 『現代アラブ社会：アラブの春とエジプト革命』（東洋経済新報社 2013年、加藤博と共著）、「エジプトにおける「革命」の社会経済的背景：人口、失業、貧困」（伊能武次・土屋一樹（編）『エジプト動乱：1.25 革命の背景』、アジア経済研究所、2012年）、「エジプトにおける零細企業の空間分布の変遷：1960～2006年」（土屋一樹（編）『中東アラブ諸国における民間部門の発展』（研究双書 No.590）、アジア経済研究所、2010年）、『変革期のエジプト社会：マイグレーション・就業・貧困』（書籍工房早山 2009年）ほか。

